

令和7年度飯綱町社会福祉協議会事業報告

少子高齢化や人口減少の進行、物価高騰の長期化に加え、コロナ禍以降の生活様式や地域活動の変化などにより、私たちの社会環境は大きく変化しました。また、地震や豪雨災害、猛暑など自然災害も頻発し、平時からの地域の支え合いや見守り体制の重要性が改めて求められました。

こうした中、本会では『誰もが安心して暮らせるまちづくり』の実現に向け、地域住民、行政、関係機関、ボランティア団体等と連携しながら各種事業を実施しました。

地域福祉活動では、「つながり隊」をはじめとした住民主体の支え合い活動の推進や、生活困窮者支援、相談支援活動を通じて、地域課題の把握と支援体制の強化に努めました。

介護保険事業においては、利用者一人ひとりの尊厳を大切にしながら安心して在宅生活を継続できるようサービス提供に努め、関係機関との連携強化や職員研修の充実を図り、サービスの質の向上に取り組みました。

また、「第5期飯綱町地域福祉計画」および「第4期飯綱町地域福祉活動計画」が策定され、地域共生社会の実現に向けた新たな取り組みを進めるための基盤づくりを行いました。

一方で、福祉人材不足や経営環境の悪化、老朽化した設備の更新や施設改修など大規模修繕が必要な状況など事業運営における課題は継続しておりますが、本会では新規職員の採用や人材育成、働きやすい職場環境づくりに取り組みました。さらに、赤字解消と持続可能な法人経営を目指して経営改善計画を策定し、業務効率化や利用者満足度の向上に向けた改善を進める必要があります。

今後も地域福祉を取り巻く課題は複雑化・多様化していくことが予想されますが、地域住民や関係機関との連携を一層深めながら、地域に必要とされる福祉サービスの提供と地域福祉の推進に努めてまいります。

1 総務課

■重点目標

第3次社協発展強化計画に基づく計画・目標の取り組みを実施します。

① 経費削減、業務の効率化を図り、健全経営に努める

- ▶物品購入や契約内容の見直し、光熱水費等の節減に努めるとともに、事務処理方法の改善や業務分担の見直しを進め、経費削減と業務の効率化を図った。
- ▶職員の能力や経験を活かした人材配置を行うとともに、業務分担の適正化を進め、限られた人員の中で効率的な事業運営と費用対効果の向上を図った。

② 人材確保策とキャリアパスの構築

- ▶職員一人ひとりとの個別面談を通じて、課題の共有や意欲の向上を図り、より働きやすい職場環境づくりに繋げた。
- ▶職責に応じた専門性の向上と業務遂行能力の強化を目的として生涯学習研修に参加。(13名)
- ▶新規・中堅職員研修及びネット研修の活用。新人(6名)の研修を行った。
- ▶社協の資格取得貸付金等により、職員の資格取得意欲向上が図られた。(1名)
- ▶町の介護職員定着促進事業補助金等により、介護職員の定着が図られた。(3名)
- ▶町の資格取得補助金申請等により、職員の資格取得意欲向上が図られた。(3名)
- ▶町の人材確保等対策者支援補助金申請等により、就職情報誌への掲載が図られた。(1件)
- ▶職員募集チラシを町内全戸に配布。また信濃毎日新聞の就職情報紙に募集広告を掲載し正規採用者(3名)の応募に繋がった。(内2名採用)
- ▶運転適性診断・講習の実施(11名受診)と運転適性診断結果が要注意者への法人安全運転研修(6名参加)を実施し、交通安全意識の向上を図った。
- ▶衛生委員会主催によるメンタルヘルス研修セルフケアを実施。(102名参加)
- ▶職員全員のストレスチェックを実施。(143名)
- ▶アルコールチェッカーによる検査を実施し、事業所における安全運転の強化を図った。
- ▶職員の福利厚生として、ガソリン券の支給、健康診断・インフルエンザ予防接種、介護現場の

腰痛予防対策（整体師によるマッサージ）の実施（72名）、ソウェルクラブ加入。（83名）

③ 災害時や非常時における体制整備を図り、危機管理を強化する。

- ▶災害時や非常時に備え、連絡体制や役割分担の確認を行い、迅速かつ円滑に対応できる危機管理体制の整備を進めた。
- ▶町保健福祉課と合同で福祉避難所開設訓練を実施し、避難所としての課題等の把握を行った。

■課題等

- ▶人材確保については、今年度新たに正規2名を採用することができたものの、安定した事業運営を継続していくためには、引き続き必要な人材の確保と定着に向けた取組を進めていく必要がある。
- ▶安定した人材確保と職員の定着を図るため、職員の状況把握、業務負担の平準化、相談しやすい職場環境の整備を継続的に進めていく必要がある。
- ▶第3次社協発展強化計画に基づき、法人における計画・目標・経営改善を重点的に進める。

●その他 令和7年度事故等報告件数（年度別）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護等事故報告	193	193	122	151
保険対応（医療機関受診）	13	10	15	8
労災申請	17	9	5	3
車輛事故報告	26	40	48	37
うち修理	11	11	14	18
苦情報告	7	7	10	10
ハラスメント報告	4	1	3	

- ・各事業所において事故検証を行い対策の検討をしている
- ・運営会議において事故対策委員会開催
- ・苦情解決第三者委員会開催（3/17 苦情対応についての意見・助言をいただく）

2 地域福祉課

■重点目標

住民を主体とした、共に支えあえる地域共生社会の実現

① 複雑多様化する福祉課題に早期に対応するための相談支援活動の充実

- ▶相談体制の強化、人材育成
予約相談（まいさば信州長野、くらしのつなぎ資金）は2名で対応し、調整可能な範囲で2名体制で対応。
- ▶アウトリーチの徹底
資金貸付や食糧支援をとおし、他の必要な支援（関係機関紹介、就労、生活保護申請支援等）へ繋ぐことが出来た反面、一時的な支援の繰り返しに止まり、生活改善に至らないケースもみられ、多様化している課題への対応が必要。
- ▶地域ニーズに対応する新たなサービスの開発
権利擁護や生活困窮、貸付に関する事業や相談窓口を広報誌で周知（5回実施）
 - ・延べ対応件数 1,872 件（一時相談窓口実績）
実対応人数 168 名（年齢 15 歳～95 歳、3 分の 1 は年齢確認未実施）
 - ・重層的相談支援体制整備事業の支援会議に参加（6回）

② つながり隊、民生児童委員など関連機関との連携と協働による、きめ細やかな福祉ネットワーク構築の推進

- ▶つながり隊長説明会開催（46／50 地区が参加）
地域のつながりと集まることでの健康効果の重要性に加え、防災の観点からの地域づくりに関心が高く、支えあいマップ更新の希望あり。
 - ・学習会&健康づくり教室（19回）、食事会（28回）

- ・住民支えあいマップ更新（33／50 地区）
- ・マップを活用した訓練（13／50 地区）
- ・民生児童委員会の情報交換会に参加
- ・ふれあいぼけっとにつながり隊周知の記事を掲載

③ 健康づくり及び生活支援サービスの充実・強化

▶通いの場の再建と有償たすけあいサービスの普及

- ・通いの場は参加者数が微増したが、参加者からは参加者の減少や高齢化による継続の不安感が生じており、バックアップ体制を整えたい。
- ・有償たすけあいサービスは相談・訪問数、チケット精算数ともに増加したが、サービスにつながらないケース（院内付き添いや買い物代行など）も多く、見極め方や住民のエンパワメントを図る視点も重要。

■総合的企画

- 1 ふれあい広場の企画実施 【11/1】 240 名
- 2 福祉フォーラムの企画実施 【7/12】 120 名
テーマ 能登半島地震から学ぶ地域の絆と地域づくり
- 3 飯綱町地域福祉活動計画の推進（令和3年度～令和7年度）
- 4 つながり隊の事業推進（災害時住民支えあいマップの更新、訓練実施）
災害時住民支えあいマップ（更新33地区、訓練実施13地区）
- 5 住民主体による高齢者の居場所づくりの財政支援
介護予防通所サービス（B型）立上げ支援事業 立ち上げ地区には50,000円補助
実績なし
- 6 相談体制の機能強化
自立相談支援（生活就労支援センターまいさぼ）の相談窓口
日常生活自立支援事業 2件 新規契約 0件 終了 0件
金銭管理・財産保全生活サポート事業 9件 新規契約 0件 解約 1件
法人後見事業 2件 新規受任 0件 終了 2件
2件（法人後見報酬 416,658円）

生活困窮者支援
・生活福祉資金貸付業務
緊急小口資金 1件 100,000円
総合支援資金 1件 450,000円
教育支援資金 3件 2,243,000円
生活福祉資金返済者等サポート業務
・飯綱町くらしのつなぎ資金の貸付業務 14件 364,912円

金銭管理事業件数の推移

事業	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
日常生活自立支援事業	2名	2名	3名	3名	6名
金銭管理・財産保全生活サポート事業	9名	19名	22名	14名	14名
緊急小口資金貸付	1件	0件	0件	3件	10件
総合支援資金貸付	1件	0件	0件	3件	24件
教育支援資金	3件	5件	2件	1件	
つなぎ資金貸付	14件	26件	13件	3件	9件

相談件数の推移（詳細は別紙）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
新規相談件数	33	63	51	57	60
対応実人数	203	217	186	170	156
対応延べ件数	5,258	5,647	4,942	4,225	4,598

- フードバンク支援 307 件
- フードパントリー 【12/28】 34 世帯 (86 名)
- 7 社協会費の募集 賛助会員 6 企業
- 8 飯綱町多世代交流施設「メーラプラザ」管理運営
- 9 積極的な訪問活動による潜在的ニーズの把握と支援までの調整

■高齢者福祉

- 1 交流事業（わらび会）の開催 5 回 延べ参加者 189 名
- 2 年末お弁当配達事業 116 食 お弁当配達は民生児童委員の方が協力
- 3 いきいきサロンの推進 33 地区 延べ開催回数 393 回 延べ参加者 3,673 名
- 4 シニアクラブ連合会への協力 親睦研修旅行【7/14・15】 静岡県方面 参加者 24 名
- 5 引きこもり高齢者の支援事業 男性高齢者のつどいの場「男笑室」
12 回 延べ参加者 76 名

■障害者福祉

- 1 北部地区障害者自立支援協議会への協力
サービス調整会議 5 回 協議会委員会 1 回 だべろう交流会 1 回
- 2 飯綱町障害者 J V 会議への協力
- 3 身体障害者福祉協会への協力 ふれあいの旅【11/8】 寺泊方面 参加者 25 名
- 4 手をつなぐ育成会への協力 視察研修旅行【7/20】 群馬サファリ方面 参加者 14 名
- 5 共同募金福祉車両貸出事業 延べ貸出回数 242 回 (39 世帯)
- 6 車椅子の貸出事業 延べ貸出回数 25 回 (19 人)

■青少年健全育成及び福祉教育

- 1 があたく塾の開催 4 回
主な活動（小玉古道を歩こう・妙高青少年自然の家でテント泊・ふれあい広場射的）
- 2 高校生ボランティア活動の支援（アルミ缶プレス） 活動回数 6 回
- 3 総合的学習の授業への協力 協力回数 21 回
- 4 社会福祉協力校の指定（小学校 2 校・中学校 1 校・高校 1 校） 連絡会議 1 回
- 5 幼児・児童・生徒との各種交流の促進
囲碁ボール交流会（北部高校生、男笑室、シニアクラブ連合会）
絵手紙交流会（北部高校生、絵手紙結いの会）

■ボランティア及び住民活動の振興・育成

- 1 ボランティアセンターの運営 ボランティア連絡会運営委員会 3 回実施
- 2 ボランティア活動・市民活動等への相談及び活動のコーディネート
- 3 ボランティア養成講座の開催 ボランティア養成講座「ちょいボラとは何か？」
- 4 ボランティア連絡会への活動支援 ボランティア活動展開催【11/1】
ふれあい広場と併せて開催延べ来場者数 240 名
- 5 ボランティアセンター運営委員会の開催 0 回 研修会 1 回

現在、社協で把握しているボランティア活動者の団体・人数

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
個人ボランティア数	9 名	9 名	17 名	18 名	18 名
「ボランティア活動を主 目的としている団体」の 団体数と所属人数	14 団体 355 名	19 団体 368 名	17 団体 304 名	14 団体 283 名	12 団体 201 名
「ボランティア活動を主 目的としていない団体」 の団体数と所属人数	5 団体 63 名	5 団体 57 名	7 団体 108 名	15 団体 459 名	13 団体 103 名
合計	19 団体 440 名	24 団体 434 名	24 団体 412 名	29 団体 760 名	25 団体 322 名

■調査・普及・宣伝・連絡・調整

- 1 各種ニーズ調査 つながり隊アンケート調査実施 回収率 76%
- 2 広報紙（ふれあいポケット）の発行（12 回発行）
- 3 ホームページによる情報の提供
- 4 地区懇談会等の開催（1 回実施）

■関連する事業との連携

- 1 民生委員会との連携（11 回）
- 2 保健福祉課との事業連携（連絡会議 2 回）
- 3 町内福祉施設及び事業者との連携（連絡会議 1 回）

■共同募金事業

- 1 世帯 1,000 円（目標）の共同募金の実施

実績	募金総額	2,670,145 円
----	------	-------------

募金は、福祉車両貸出、福祉教育、広報紙、地域福祉活動やボランティア活動の振興などに活用

■その他

- 1 災害援護事業（災害救援体制の整備）
- 2 日本赤十字社事業への協力

実績	募金総額	1,491,510 円
----	------	-------------
- 3 日赤奉仕団活動への支援
- 4 環境活動への支援
- 5 戦没者追悼式への協力 【7/9】実施
- 6 遺族会への協力
- 7 特定目的の寄付について、その趣旨の沿った事業の実施

■受託事業

1 家族介護支援事業等

養成講座（オレンジパートナー養成講座）

オレンジパートナーフォローアップ研修会 新規参加者 4 名 既存パートナー 11 名

介護教室

「VR 認知症体験」

全 1 回 参加者 27 名

健康寿命延伸いきいき講座

全 10 回 延べ参加者 166 名

2 在宅介護者リフレッシュ事業

在宅介護者のリフレッシュ（5 回実施）

認知症介護者のリフレッシュ

温泉プラン	【 7/ 4】志賀パークホテル	参加者 8 名
	【10/ 7】戸倉上山田温泉 圓山荘ホテル	参加者 10 名
	【11/ 6】神の宮温泉 かわら亭	参加者 15 名
観光プラン	【 6/10】穂高神社&大王わさび農場	参加者 12 名
体験プラン	【 8/28】清津峡&割烹 田町屋	参加者 16 名

商品券プラン（1,000 円分） 協力店舗 44 店 利用枚数 196 枚

3 生活支援コーディネーター事業【第 1 層コーディネーター】

全町的な生活支援・介護予防サービスの実施に向けての体制整備

体力測定会の実施 全町向け 【1/30】参加者 27 名

福井団地 【2/17】参加者 21 名

通所型サービス B 従事者研修会 【9/26】白樺湖健康いきいき講座 参加者 18 名

【2/27】中野市集いの中研修会 参加者 18 名

通いの場がもたらす介護予防効果の数値化（協力：NTTドコモ・三菱総研）

地域包括支援センター・第1層コーディネーターとの連携、情報共有

北信圏域市町村連携婚活合同イベント【11/23】 カップル数 4組

9 「食」の自立支援事業（障がい者）延べ1,904食（実利用者9名）月平均158食

- 10 緊急宿泊支援事業 利用者 0 名
- 11 障がい者の理解、啓発普及事業（あいサポート運動等）（1 回実施） 北部高校
- 12 健康づくり啓発事業（ウエルネススポーツ吹矢）
ウエルネススポーツ吹矢大会【6/24】 参加者 25 名
スポーツ吹き矢教室（毎月第 1・3 月曜日）延べ参加人数 276 名
- 13 運動機能向上訓練事業（多世代交流施設、いづなコネクトパワリハ管理運営）
インストラクター代表者会議（4 回実施）
インストラクター研修会（4 回実施）【5/15、7/4、12/18、12/20】
準インストラクター養成講座【12/6】 受講者 7 名
パワーリハビリ新規利用者説明会（5 回実施）参加者 18 名

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
メーラパワリハ	3,942 名	3,942 名	3,918 名	3,971 名	3,387 名
赤東パワリハ	1,760 名	1,760 名	1,564 名	1,494 名	1,173 名
高岡パワリハ	2,461 名	2,461 名	2,362 名	2,194 名	
合計	8,163 名	8,163 名	7,844 名	7,659 名	4,560 名

- 14 i バスバスヘルパー業務（毎週水・金午前 2 ルート） 年間 101 日 1～2 名ずつ乗車
- 15 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業【県からの受託】 支援件数 1 件
- 16 就労サポート支援事業 作業回数 107 回 延べ参加者 258 名 実利用者 11 名
- 17 福祉事務所未設置町村一次相談窓口事業 相談延べ件数 1,872 件 実相談者 168 名
支援会議出席 6 回

■課題等

- ▷複雑化・多様化する生活課題や潜在化するニーズに対応するため、アウトリーチの強化により住民の困りごとを早期に把握するとともに、関係機関との連携を推進し、相談から解決まで切れ目のない支援体制の強化を図る必要がある。
- ▷コロナ禍以降の地域活動の停滞や住民意識の変化を踏まえ、多様なニーズに応じた「居場所」の創出と参加しやすい「役割」の確保を進めるとともに、既存の取組の活性化と新たな活動形態の導入により、住民主体の地域づくりが必要である。
- ▷生活困窮や就労、金銭管理等に課題を抱える住民に対し、関係機関と連携しながら早期把握・早期支援に努め、就労支援や家計改善支援等を一体的に実施し、権利擁護の視点に立った生活基盤の安定を図る必要がある。
- ▷これらの取組に当たっては、住民の主体性を尊重した関わりを基本とし、自発的な参加を促すとともに、適切な距離感を保ちながら支援を行う必要がある。

3 居宅介護支援事業【ケアマネ事業所】

■重点目標

- ご本人が望んだ場所で、必要な支援を、必要なタイミングで利用ができるように支援を行います。
- ▶担当利用者のうち、有料老人ホーム入所者や特養ショートステイ 30 日利用者については、利用者や家族の意向を確認し、それぞれ施設近隣の居宅介護支援事業所に引継ぎを行ったり、施設入所の手続きを進めたりするなど、利用者にとってより暮らしやすい環境整備を行った。これにより、事業所の担当利用者数は一時的に低下したものの、飯綱町在住の方を中心に居宅介護支援を実施する体制整備を進めることができた。
 - ▶事業所のチラシ全戸配布や地区サロン等への訪問、土曜日介護相談会の実施等を通じ、事業所

やケアマネジャーの認知度を向上させることで、事業所への介護および生活相談の件数が増加傾向にある。

- ▶町や包括主催の会議や研修、民生児童委員会等への参加を通じ、各関係機関との連携強化を進めることができた。
- ▶BCP個別台帳整備は最優先対応が必要な利用者5名を選定し、台帳整備を行った。
- ▶利用者や関係機関にとって分かりやすい名称とするため、居宅介護支援事業所の名称を「ケアマネ事業所」へ変更した。
- ▶法人内職員の介護支援専門員試験合格者は0名であった。

■課題等

- ▶多様な利用者ニーズに対応したケアマネジメントの実践のため、適切なケアマネジメント手法を活用し、質の向上に取り組みたい。
- ▶引き続き、土曜日介護相談会の実施やサロン等への参加、チラシの配布、介護教室の開催を行い、住民の皆さんからの認知度向上を図りたい。
- ▶持続可能な運営を実施するため、オクレンジャー等を利用し職員への情報発信を行い、新たなケアマネジャー養成に取り組みたい。
- ▶業務の効率化および質の向上のため、ICTやAIの活用をしていきたい。
- ▶日頃の業務で感じた生活課題の調査研究を行い、他機関と連携し課題解決を図りたい。

4 訪問介護事業【ヘルパーステーション】

■重点目標

在宅生活の支えとなり安心・安定した暮らしが継続できるようご本人・ご家族の思いを理解しニーズに対応できる支援を行うことで信頼され求められる事業所を目指します。

- ▶研修や資格取得を通じて、職員のスキルの向上が図ることができた。
- ▶利用者との対話からニーズを把握し、その内容を職員全員で共有・検討する体制（チームケア）の実践ができるよう努めた。
- ▶感染症の流行により地域防災訓練は中止となったが、事業所内での「机上訓練」に切り替えて災害時対策（支援中設定）を行った。
- ▶同行訪問の時間を十分に確保することができなかった。

■課題等

- ▶同行訪問の時間を計画的に確保し、ケア・サービスの標準化を図るとともに職員一人ひとりの実践力を高め、チーム内で共有し連携を深めたい。
- ▶町外移送サービスの利用増加に伴い対応時間の増加により、訪問予定調整が困難となっていることから、効率的なスケジュール管理および業務体制の見直しを図りたい。

5 通所介護事業【ふれあいの園】

■重点目標

利用者様の意向を重視・考慮した上で根拠に基づいた介護サービスの提供を行います。

- ▶LIFE（※1）への情報提供を実施
LIFEのフィードバックを元に、全国平均と比べ介護度の高さ、個別での訓練での状況改善率の高さが見られたため、個別の訓練を重視したR-Smat（※2）を導入し、3か月継続で60%の方が、パタカラテスト、飲み込みテストで機能改善が見られた。
- ▶現場での情報共有を行い、本人・家族・ケアマネジャーとの連携を強化
法人内のケアマネとの連絡手段としてLINEを活用し、職員が不在時にも迅速かつ効率的に情報交換ができる体制を整えた。また、相談員および職員間のグループLINEを活用し、個人情報の取り扱いに配慮しながら、必要な情報が円滑に共有できるよう努めた。
さらに、連絡帳を希望されるご家族とは、連絡帳を活用しながら情報共有を行い、連携強化を図った。
- ▶一人ひとりを大切にしたい個別ケアの実践
デイサービス内の掲示「ちょっとみてったえ」を活用し、利用者の思いやエピソード等を紹介。掲示内容を写真に撮りラミネートをして家族に渡すなど個別の関わりを深めた。

また、R-Smat の活用により、個々の状態に合わせたケアの充実を図った。

※1：科学的介護情報システム（国のデータベース）厚労省のデータベースで介護情報の提供とフィードバックの活用による、PDCAサイクルの実践によりケアの質の向上を目指す

※2：口腔機能向上のためのEMSマシンを導入した口腔機能訓練

■課題等

- ▷利用者の意向については、聞き取りやイベントでの意見の反映が十分とは言えない状況であった。今後は聞き取りを行い、意向が反映する体制をつくる必要がある。
- ▷職員が主体でイベントや行事が行われていた。今後は、利用者や家族等、地域住民にも主体的に関わっていただき「気軽に立ち寄りやすいデイサービス」の実現を目指す必要がある。

6 通所介護事業【むれデイサービス】

■重点目標

関係機関との連携強化を進め利用者、利用者家族が安心して利用できるよう、ニーズに合ったサービスの提供を目指します。

① 質の高い介護サービスの提供

- ・定期的な内部研修の実施
 - ・外部研修への参加
 - ・関係機関との会議への参加、積極的な情報の共有
 - ・利用者ニーズの把握の為、職員による聞き取りの実施
 - ・チーム会議による職員共有と課題解決の為の検討
 - ▶ネット研修を活用することで介護スタッフ全員が研修の受講ができる体制となった。また、ケア内容や生活環境などについてもチーム会議で検討を行い、個々の利用者に応じたケアにつなげることができた。
- 関係機関の会議や研修への参加により、得られた情報を職員間で共有することで、チームケアに活かすことができた。

■課題等

- ▷重度利用者の入院が相次いだことや、新規利用者の減少により利用者数が減少した。一方で、信濃町からの利用依頼が増加しているため、柔軟な対応と受け入れ体制を整え、安定したサービス提供につなげていきたい。
- ▷疾患や認知症への理解をさらに深め、根拠に基づいたサービス提供ができるよう研修をしたい。また、関係機関との連携を強化し、専門職として質の高いケアを実践していきたい。

7 通所介護事業【りんごパーク】

■重点目標

生活に張り合いが持て、ADL維持と安定した在宅生活が継続できる支援します。

① 利用者個々の目標に沿った機能訓練の実施

② 日頃の運動の成果が実感できる機能訓練を目的とした外出の機会を効果的に提供

- ▶利用者との関わりを大切に、日々の様子や身体状況について職員間で情報共有を行いながら、個々の状況に応じた機能訓練を行うことができた。
- ▶増加傾向にあるパーキンソン病の利用者の支援については、ケアマネ事業所と連携し、パーキンソン病の認定資格を持つ講師を招き研修会を実施した。病気の特徴や症状に応じた対応方法について理解を深めたことで、利用者の状況に配慮した支援につなげることができた。
- ▶恒例の秋の外出訓練に加え、短時間での外出訓練も実施した。慣れない場所での歩行や階段昇降を行い、2階の展示物を見学するなど、日頃の機能訓練の成果を実感できる機会となった。

■課題等

- ▷男性利用者や排泄介助を必要とする利用者の増加に伴い、施設内のトイレ数の不足している。
- ▷独り暮らしの利用者の中には、清潔保持が困難であったり生活環境面で心配な方がいる。安定した在宅生活の継続に向けて、ケアマネをはじめ、他事業所や家族との情報共有や連携を密に

する必要がある。

8 通所介護事業【さみずの郷】

■重点目標

心身の健康維持のため個々の目標を理解し生活が豊かになるような取り組みを行います。

① 下肢筋力強化と維持により転ばない身体づくりを目指す

・「パルクール運動」「郷トレ」の継続

・運動することの励みとなるような外出訓練と社会資源を活用した小規模での外出訓練を計画実施

② 日常生活の課題に対する支援

・フレイル予防講座の実施

▶利用時には自身のトレーニング内容を理解し、主体的に取り組む様子が見られた。

▶「郷トレ」も定着し、みんなで一緒に運動をすることで、身体機能の現状維持に結びついていく。一方で、認知症状のある利用者の増加に伴い、職員が付き添いながら個別に説明や支援を行っている場面も増えている。

▶CS調査では「筋力低下の予防にもなる」「大勢でやるのが刺激になる」といった感想も聞かれ、活動への継続意欲につながっていることがうかがえた。

▶短時間での外出訓練も実施し、歩行器、杖を使用しながら施設見学や町内の喫茶を利用した。利用者自身で金銭の支払いを行うなど、外出を楽しみながら機能訓練につなげることができた。これらの取り組みもCS調査でも好評で、社会参加の促進につながった。

▶フレイル予防講座では、資料を持ち帰っていただき、自宅でも生活動作を意識して取り組めるよう支援した。また、口腔ケアや栄養面からも、日常生活の中で健康維持への意識が高まるよう働きかけを行った。

■課題等

▶利用者の健康状態や生活状況の変化を見極めながら、無理のない運動で安定した健康維持につなげていくためには、日々の言動に耳を傾けた関わりが大切である。

▶独り暮らしの利用者も多く、家族との連携が不十分な場合には利用継続が難しくなることもあるため、今後も家族との関りを大切にしながら支援を行っていく必要がある。

▶事業所内での活動にとどまらず、地域へ出掛ける機会を増やすことで、運動成果を実感できる場や楽しみにつなげ、活動意欲の向上を図っていきたい。

▶フレイル予防講座で学んだ内容について、利用者が日常生活の中で継続して実践できるよう、今後も具体的な声かけや継続的な働きかけを行っていく必要がある。

■受託事業

飯綱町介護予防事業

お元気くらぶ

参加者 第1クール 43名・第2クール 47名

すてきなおやじさんくらぶ

参加者 12名

フレイル予防講座

参加者 実48名(延704名)

居場所づくり事業

おとなの楽幸 参加者 20名

ダンディミーティング 参加者 3名

9 認知症対応型共同生活介護事業【グループホームわが家】・通所介護事業【わが家】

■重点目標

認知症になっても住み慣れた飯綱町で人とのつながりを持ち安心して生活できるよう一人一人の個性や思いを大切にしたい支援を行います。

▶ふれあい広場では「わがや商店」を開店し、利用者が店員として地域住民との関りながら生き生きと対応することができた。また、その売上金を活用して地元のラーメン店へ出かけて外食を楽しむことができた。

▶地域の勉強会に参加し、地域とのつながりや学びの機会を持つことができた。

- ▶誕生日には本人の食べたい物等を聞き取り、可能な限り希望に沿ったサービス提供を行った。
- ▶不規則な勤務体制ではあるが、ネット等を活用し、毎月職員研修を実施した。
- ▶毎月、管理栄養士の指導のもと、バランスの良い食事内容について職員間で確認しながら提供することができた。また、運営推進会議では管理栄養士によるフレイル予防を目的とした「効率よくタンパク質の摂取ができる簡単料理」の実演をしていただくこともできた。
- ▶曜日ごとのレクリエーションプログラムを作成し、週2日は身体機能維持につなげるため「筋力アップの日」とし積極的に運動を取り入れることができた。

■課題等

- ▶運営推進会議（年6回開催）について、利用者家族の出席率が低いため、開催日程や開催方法などの見直しが必要である。
- ▶ながさき医院の閉院により、利用者の通院場所が遠方になった。家族による通院対応が難しい方も増えており、事業所としての対応が困難になっている。
- ▶職員数が少ない状況のため、職員確保が必要である。
- ▶認知症対応型グループホームの専門職としてのスキルアップが必要。
- ▶現建物になってから14年が経過しており、設備の老朽化が見られるため、計画的な修繕が必要である。